令和５年度　決算版

群馬県みどり市の財務書類
(統一的な基準)

・貸借対照表

・行政コスト計算書

・純資産変動計算書

・資金収支計算書

群馬県みどり市総務部財政課

目　　次

ページ

〔１〕地方公会計の概要
１．地方公会計制度導入の目的　1
２．官庁会計と地方公会計制度の違い　1
３．民間の企業会計と公会計の違い　1
４．財務書類の概要　1
５．財務書類の作成基準　3

〔２〕一般会計等の財務分析
１．一般会計等の前年度比較　5
２．一般会計等の各財務書類の主な指標　6
・住民一人当たり資産額
・歳入額対資産比率
・有形固定資産減価償却率
・純資産比率
・社会資本等形成の世代間負担比率
・住民一人当たり負債額
・基礎的財政収支（プライマリーバランス）
・住民一人当たり行政コスト
・受益者負担比率

〔３〕主な用語解説
１．貸借対照表（ＢＳ）　8
２．行政コスト計算書（ＰＬ）　10
３．純資産変動計算書（NW）　12
４．資金収支計算書（ＣＦ）　12
５．その他の用語　13

〔４〕資料集　13～
一般会計等財務書類（財務４表、注記、附属明細書）
全体財務書類　（財務４表、注記、附属明細書）
連結財務書類　（財務４表、注記、附属明細書）

○各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。
○文書中の＿＿＿下線部につきましては用語解説で解説しています。

〔１〕地方公会計の概要

１．地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。

○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。

○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

２．官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支にかかわらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

３．民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

４．財務書類の概要

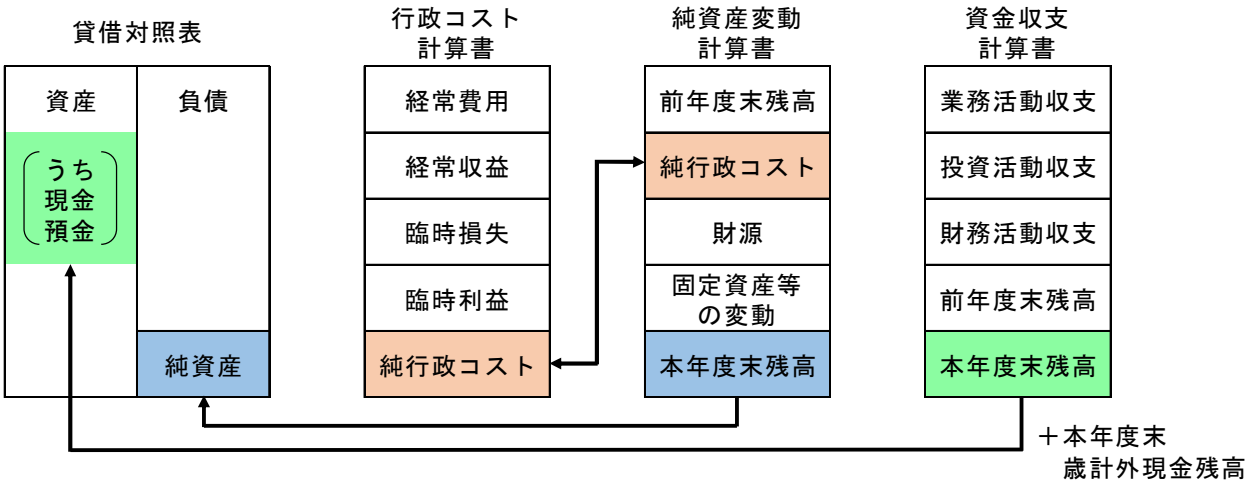
公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務諸表４表と各表の詳細を示した附属明細書です。

統一的な基準による財務書類は、予算執行伝票データをもとに仕訳を作成し、この仕訳から財産の取得等やそのための財源については貸借対照表に、人的・給付サービス等の費用、使用料・手数料などの受益者負担の収入は行政コスト計算書に、税収や地方交付税などは純資産変動計算書に計上されます。また、現金の１年間の動きを収支活動別に分類したものが資金収支計算書になります。

なお、各財務書類の概要は次のとおりです。

財務書類名（略称）	公表			概要
	一般	全体	連結	
貸借対照表（ＢＳ）	○	○	○	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書（ＰＬ）	○	○	○	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、１年間の行政サービスに係る経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書（NW）	○	○	○	純資産変動計算書は、地方公共団体の貸借対照表の純資産の部が、会計期間中にどのように変動したかを明らかにすることを目的として作成します。
資金収支計算書（ＣＦ）	○	○	○	資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。
有形固定資産の明細	○	○	○	有形固定資産の増減の内訳を示したもの。
有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○	有形固定資産を行政目的別に示したもの。
投資及び出資金の明細	○	○	－	出資金や有価証券を相手先別に示したもの。
基金の明細	○	○	－	基金ごとの残高を示したもの。
貸付金の明細	○	○	－	貸付金の内訳を示したもの。
長期延滞債権の明細	○	○	－	長期延滞債権の内訳を示したもの。
地方債（借入先別）の明細	○	○	－	地方債残高を借入先別に示したもの。
地方債（利率別）明細	○	○	－	地方債残高を利率別に示したもの。
地方債（返済期間別）の明細	○	○	－	地方債残高を返済時期別に示したもの。
特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	－	特定の契約条項が付された地方債について残高及び内容を示したもの。
引当金の明細	○	○	－	引当金残高の増減を示したもの。
補助金等の明細	○	○	－	市が交付した補助金等の目的、相手先等を示したもの。
財源の明細	○	○	－	純資産変動計算書の「財源」の内訳を示したもの。
財源情報の明細	○	○	－	純行政コスト等の財源の内訳を示したもの。

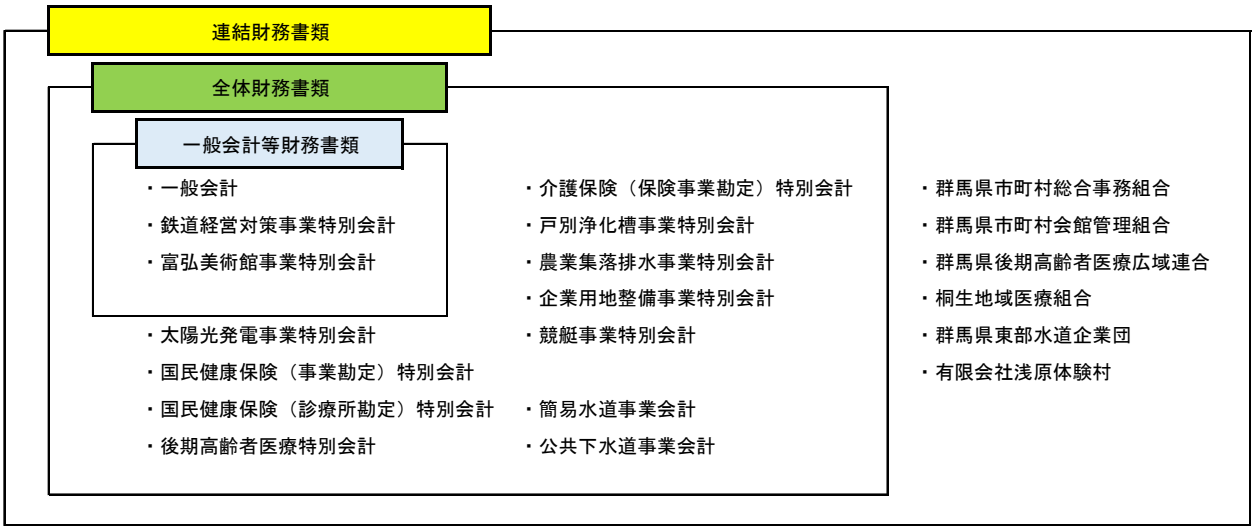
各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5．財務書類の作成基準

（1）　平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。



（２）　統一的な基準による財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の３区分により作成します。各区分の対象となる範囲は次のとおりで、一般会計等に市の公営事業会計を加えたものが「全体」、全体に一部事務組合・広域連合や第３セクター等を加えたものが「連結」となります。連結の方法等については、各財務書類の注記に記載しております。

（３）会計期間

各財務書類は、令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和６年３月 31 日が基準日です。

ただし、出納整理期間（令和６年４月１日から令和６年５月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和６年３月 31 日までに終了したものとして処理しています。

（４）固定・流動の別

貸借対照表の固定・流動の区分は、１年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、１年以内のものを流動資産・流動負債とします。

（５）その他

行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

〔２〕一般会計等の財務分析

１．一般会計等の前年度比較

【単位：千円・％】

財務書類	科目	令和4年度	令和5年度	差額	伸び率
貸借対照表（BS）	固定資産	77,559,124	77,428,013	△ 131,111	△ 0.2
	流動資産	10,598,328	10,246,654	△ 351,674	△ 3.3
	うち現金預金	1,709,636	1,438,016	△ 271,620	△ 15.9
	うち財政調整基金	8,058,053	7,904,269	△ 153,784	△ 1.9
	資産合計	88,157,452	87,674,667	△ 482,785	△ 0.5
	固定負債	19,468,709	19,852,047	383,338	2.0
	流動負債	1,936,574	1,888,625	△ 47,949	△ 2.5
	うち地方債残高(固定・流動合計)	18,660,507	18,904,956	244,449	1.3
	負債合計	21,405,283	21,740,672	335,389	1.6
	純資産合計	66,752,169	65,933,995	△ 818,174	△ 1.2
行政コスト計算書（PL）	経常費用	20,866,933	20,244,417	△ 622,516	△ 3.0
	業務費用	12,647,722	11,659,985	△ 987,737	△ 7.8
	うち減価償却費	2,800,327	2,569,693	△ 230,634	△ 8.2
	移転費用	8,219,211	8,584,432	365,221	4.4
	経常収益	917,413	893,740	△ 23,673	△ 2.6
	純経常行政コスト	19,949,520	19,350,677	△ 598,843	△ 3.0
	臨時損失	45,340	24,426	△ 20,914	△ 46.1
	臨時利益	2,973	0	△ 2,973	△ 100.0
	純行政コスト	19,991,887	19,375,103	△ 616,784	△ 3.1
純資産変動計算書（NW）	前年度末純資産残高	67,634,091	66,752,169	△ 881,922	△ 1.3
	本年度純資産変動額	△ 881,922	△ 818,174	63,748	△ 7.2
	本年度末純資産残高	66,752,169	65,933,995	△ 818,174	△ 1.2
資金収支計算書（CF）	業務活動収支	950,084	1,586,064	635,980	66.9
	投資活動収支	△ 386,777	△ 1,983,952	△ 1,597,175	412.9
	うち公共施設等整備費支出	768,909	2,161,152	1,392,243	181.1
	財務活動収支	△ 383,644	124,945	508,589	△ 132.6
	本年度資金収支額	179,663	△ 272,943	△ 452,606	△ 251.9
	前年度末資金残高	1,478,383	1,658,046	179,663	12.2
	本年度末資金残高	1,658,046	1,385,103	△ 272,943	△ 16.5

●主な内容

・これまでに約 877 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 659 億円については、これまでの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでおり、負債である約 217 億円については、将来の世代が負担していくことになります。

・前年度と比較すると、資産は約 5 億円の減少、純資産は約 8 億円の減少、負債は約 3 億円の増加となりました。

・資産減少の主な要因は、新たな公共施設等の取得（CF：公共施設等整備費支出）が約 22 億円であるのに対し、減価償却による資産の減少（PL:減価償却費）が約 26 億円と、公共施設の設備投資が減価償却よりも下回っていることなどにより、固定資産が約 1 億円減少したためです。

・負債増加の主な要因は、地方債残高（固定・流動合計）が約 2 億円の増加となったことなどにより、固定負債が約 4 億円増加したためです。

２．一般会計等の各財務書類の主な指標

財政指標		計算式	令和４年度	令和５年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	BS：資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	1,793 千円	1,801 千円
	歳入額対資産比率 歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成された資産が歳入総額の何年分に相当するかを示している。※平均的な数値は 3.0～7.0 年	BS：資産合計 ÷ CF：歳入総額※ ※CF：収入合計、前年度末資金残高、前年度末歳計外現金残高と財政調整基金への予算外積立額の合計	3.7 年	3.5 年
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合。耐用年数に対して取得からどの程度老朽化しているかを把握することができる。	BS：減価償却累計額 ÷（BS：有形固定資産－BS：土地等＋BS：減価償却累計額）	73.7%	74.6%
世代間公平性	純資産比率 将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示す。比率が高いほど将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを示している。※平均的な数値は 50%～90%	BS：純資産合計 ÷ BS：資産合計	75.7%	75.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について将来の償還等が必要な負債の割合。将来世代の負担の比重を把握することができる。※平均的な数値は 15～40%	BS：地方債残高（固定＋流動）÷（BS：有形固定資産＋BS：無形固定資産）	26.0%	26.5%
持続可能性	住民一人当たり負債額	BS：負債合計 ÷ 住民基本台帳人口	435 千円	446 千円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス） 地方債等の元利償還金額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す。	CF：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ CF：投資活動収支	613,672 千円	△345,033 千円
効率性	住民一人当たり行政コスト	PL：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	407 千円	398 千円
自立性	受益者負担比率 行政サービスに要したコストに対する使用料・手数料などの受益者が負担する割合。	PL：経常収益 ÷ PL：経常費用	4.4%	4.4%

※BS：貸借対照表、PL：行政コスト計算書、NW：純資産変動計算書、CF：資金収支計算書

※住民基本台帳人口(3 月末)：令和４年度　49,159 人、令和５年度　48,694 人

●主な内容

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産減価償却率は、前年度から 0.9 ポイント増加し、74.6%となりました。本市は旧３町村時代から所有していた資産をみどり市として合併した以後も引き継いでおり、老朽化した施設が多いため高い数値を示しています。今後は、みどり市公共施設個別施設計画に沿って、将来のみどり市の規模にあった公共施設配置を踏まえ、計画的な施設の更新や除却、統廃合等を進めます。

【純資産比率】

純資産比率は、前年度から 0.5 ポイント減少し、75.2%となりました。主な減少要因は、固定資産が減少したことによるものであると考えられます。平均的な数値とされる 50%から 90%の範囲内であるため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

【社会資本等形成の世代間負担比率】

社会資本等形成の世代間負担比率は、前年度から 0.5 ポイント増加し、26.5%となりました。平均的な数値とされる 15%から 40%の範囲内であるため、世代間負担のバランスは取れている状態であるといえます。

【歳入額対資産比率】

歳入額対資産比率は前年度から 0.2 年減少し、3.5 年となりました。主な減少要因は、固定資産が減少したことによるものであると考えられます。平均的な数値とされる 3.0～7.0 年の範囲内となっているため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

令和 4 年度のプラスから一転し、令和 5 年度はマイナスとなりました。主な要因としては、地方債を財源とした公共施設等総合管理計画事業等の実施により、公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支が減少したことが挙げられます。

【受益者負担比率】

受益者負担比率は前年度同率の 4.4%となりました。平均的な数値とされる 2～8%の範囲内となっているため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

〔３〕主な用語解説

１．貸借対照表(バランスシート)【ＢＳ：Balance Sheet】

（１）資産の部

勘定科目			主な内容
固定資産			
	有形固定資産		
		事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，市営住宅，福祉施設など）
		インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
		物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
	無形固定資産		
		その他	商標権、知的財産権など
	投資その他の資産		
		投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
		投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
		長期延滞債権	貸付金・市税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
		長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金		
		減債基金	減債基金のうち、特定の地方債の償還に充てるもの
		その他	特定目的基金
		徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産			
	現金預金		手許現金や預貯金など
	未収金		市税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金		奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金		
		財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
		減債基金	固定資産に計上されたもの以外の減債基金
	棚卸資産		売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金		未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額

（２）負債の部

勘定科目		主な内容
固定負債		支払期限の到来が１年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた市債のうち、償還期限の到来が１年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、１年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失補償債務の見込額
	その他	１年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		１年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	１年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた市債のうち、１年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、１年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の１年以内に返済や支払いを予定している負債

（３）純資産の部

勘定科目		主な内容
純資産		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産+流動資産の基金と短期貸付金）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	市で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

２．行政コスト計算書【ＰＬ：Profit and Loss statement】

勘定科目				主な内容
経常費用				毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用			
		人件費		人にかかるコスト
			職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
			賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
			退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上
			その他	報酬等として支払われる費用
		物件費等		物にかかるコスト
			物件費	職員旅費、委託料や消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
			維持補修費	公共施設や設備等の維持補修費用にあたるもの
			減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
			その他	上記以外の物件費等
		その他の業務費用		その他のコスト
			支払利息	地方債及び一時借入金等市の借入金に対する利息
			徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
			その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用			移転支出的なコスト（市が直接消費せず、行政を通じて消費される性質の経費）
		補助金等		各種団体に対する政策目的の補助金等
		社会保障給付		児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
		他会計への繰出金		特別会計へ支出された費用
		その他		補償金等の上記以外の移転支出的な費用
経常収益				毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料			施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他			過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト				会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

勘定科目		主な内容
臨時損失		臨時的に発生する費用
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償等引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失補償債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外の費用
臨時利益		臨時に発生する収益
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。 純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

３．純資産変動計算書【ＮＷ：Net Worth Statement】

勘定科目			主な内容
前年度末純資産残高			前年度末の純資産の額
	純行政コスト		行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源		
		税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
		国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)		
		有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
		有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
		貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
		貸付金・基金等の減少	貸付金の回収や基金の取崩等による減少額
	資産評価差額		有価証券等の評価差額
	無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の増減額
	その他		上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高			本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

４．資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【ＣＦ：Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金（現金）の獲得及び配分の状況、債務の支払い能力を示します。

区分	主な内容
業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにともなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

５．その他の用語

〔あ行〕

用語	主な内容	ページ
一部事務組合・ 広域連合	複数の地方公共団体が行政サービスを共同で行うことを目的として設置する組織。 広域連合では、地方公共団体に認められている直接請求と同様の制度を設けていることや、国等から、広域連合に対し直接、事務・権限の移譲を行うことができるなどの点で、一部事務組合と異なる。	4

〔か行〕

現金主義	現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。（対義語　発生主義）	1
公営事業会計	法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、公営企業会計とその他の公営事業会計に区分される。 公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業会計で、基準により地方公営企業法が適用される会計（法適用）と適用されない会計（法非適用）がある。 その他の公営事業会計とは、公営企業会計以外の会計で、国民健康保険や収益事業(本市では競艇事業)の会計などがある。	4

〔た行〕

第３セクター	国または地方公共団体（第１セクター）が民間企業（第２セクター）と共同出資によって設立した法人。	4
単式簿記	取引を１つの科目に絞って記録する方法で、主に現金の増減のみを帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

〔は行〕

発生主義	現金の受け渡しにかかわらず、取引の確定時点で認識する会計原則。（対義語　現金主義）	1
複式簿記	現金の増減という取引結果に加え、その原因の両面から帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

〔４〕資料集

一般会計等財務書類（財務４表、注記、附属明細書）

全体財務書類　　（財務４表、注記、附属明細書）

連結財務書類　　（財務４表、注記、附属明細書）

一般会計等　貸借対照表（BS）

令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,428,013	固定負債	19,852,047
有形固定資産	71,361,032	地方債	17,365,091
事業用資産	45,760,983	長期未払金	0
土地	28,925,050	退職手当引当金	2,353,839
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	10,451
建物	43,364,809	その他	122,666
建物減価償却累計額	-30,392,038	流動負債	1,888,625
工作物	4,218,641	１年内償還予定地方債	1,539,865
工作物減価償却累計額	-3,065,526	未払金	339
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	232,757
航空機	0	預り金	52,913
航空機減価償却累計額	0	その他	62,751
その他	48,994	負債合計	21,740,672
その他減価償却累計額	-6,831	【純資産の部】	
建設仮勘定	404,039	固定資産等形成分	86,159,016
インフラ資産	25,147,003	余剰分（不足分）	-20,225,021
土地	2,975,124		
建物	87,823		
建物減価償却累計額	-37,995		
工作物	91,919,951		
工作物減価償却累計額	-70,438,787		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	640,887		
物品	2,937,001		
物品減価償却累計額	-2,483,955		
無形固定資産	880		
ソフトウェア	880		
その他	0		
投資その他の資産	6,066,101		
投資及び出資金	3,514,815		
有価証券	13,144		
出資金	2,858,859		
その他	642,812		
投資損失引当金	-175,959		
長期延滞債権	185,478		
長期貸付金	44,294		
基金	2,511,964		
減債基金	0		
その他	2,511,964		
その他	0		
徴収不能引当金	-14,491		
流動資産	10,246,654		
現金預金	1,438,016		
未収金	64,600		
短期貸付金	13,859		
基金	8,717,144		
財政調整基金	7,904,269		
減債基金	812,875		
棚卸資産	13,864		
その他	0		
徴収不能引当金	-829	純資産合計	65,933,995
資産合計	87,674,667	負債及び純資産合計	87,674,667

一般会計等　行政コスト計算書（PL）
令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,244,417
業務費用	11,659,985
人件費	3,235,428
職員給与費	2,301,423
賞与等引当金繰入額	232,757
退職手当引当金繰入額	0
その他	701,248
物件費等	8,196,685
物件費	5,124,394
維持補修費	502,551
減価償却費	2,569,693
その他	47
その他の業務費用	227,872
支払利息	52,855
徴収不能引当金繰入額	17,057
その他	157,960
移転費用	8,584,432
補助金等	4,039,431
社会保障給付	3,193,300
他会計への繰出金	1,349,636
その他	2,065
経常収益	893,740
使用料及び手数料	198,893
その他	694,847
純経常行政コスト	19,350,677
臨時損失	24,426
災害復旧事業費	6,996
資産除売却損	9,843
投資損失引当金繰入額	5,139
損失補償等引当金繰入額	2,076
その他	372
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	19,375,103

一般会計等　純資産変動計算書（NWM）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	66,752,169	86,361,449	-19,609,280
純行政コスト（△）	-19,375,103		-19,375,103
財源	18,615,132		18,615,132
税収等	12,927,876		12,927,876
国県等補助金	5,687,256		5,687,256
本年度差額	-759,971		-759,971
固定資産等の変動（内部変動）		-288,684	288,684
有形固定資産等の増加		2,298,207	-2,298,207
有形固定資産等の減少		-2,570,584	2,570,584
貸付金・基金等の増加		990,991	-990,991
貸付金・基金等の減少		-1,007,298	1,007,298
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-10,626	-10,626	
その他	-47,577	96,877	-144,454
本年度純資産変動額	-818,174	-202,433	-615,741
本年度末純資産残高	65,933,995	86,159,016	-20,225,021

一般会計等　資金収支計算書（CF）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,639,054
業務費用支出	9,052,344
人件費支出	3,215,775
物件費等支出	5,628,803
支払利息支出	52,855
その他の支出	154,911
移転費用支出	8,586,710
補助金等支出	4,039,431
社会保障給付支出	3,193,300
他会計への繰出支出	1,349,636
その他の支出	4,343
業務収入	19,232,114
税収等収入	12,909,954
国県等補助金収入	5,430,053
使用料及び手数料収入	200,601
その他の収入	691,506
臨時支出	6,996
災害復旧事業費支出	6,996
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,586,064
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,270,667
公共施設等整備費支出	2,161,152
基金積立金支出	964,889
投資及び出資金支出	140,000
貸付金支出	4,626
その他の支出	0
投資活動収入	1,286,715
国県等補助金収入	257,203
基金取崩収入	1,009,907
貸付金元金回収収入	15,987
資産売却収入	3,618
その他の収入	0
投資活動収支	−1,983,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,676,555
地方債償還支出	1,557,051
その他の支出	119,504
財務活動収入	1,801,500
地方債発行収入	1,801,500
その他の収入	0
財務活動収支	124,945
本年度資金収支額	−272,943
前年度末資金残高	1,658,046
本年度末資金残高	1,385,103

前年度末歳計外現金残高	51,590
本年度歳計外現金増減額	1,323
本年度末歳計外現金残高	52,913
本年度末現金預金残高	1,438,016

一般会計等財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品　　 3 年～20 年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和 5 年度は不足額）を加算して計上しています。

③　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

<table>
<tr><td></td><td>20 万円未満</td><td>20 万円以上
60 万円未満</td><td>60 万円以上</td></tr>
<tr><td>資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出</td><td rowspan="3">修繕費</td><td>資本的支出</td><td>資本的支出</td></tr>
<tr><td>資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出</td><td>修繕費</td><td>修繕費</td></tr>
<tr><td>機能向上等の判断が困難な支出</td><td>修繕費</td><td>資本的支出</td></tr>
</table>

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当なし

(2)表示方法の変更

該当なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4)重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県信用保証協会	計上なし	10,451 千円	389,977 千円	400,428 千円

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

鉄道経営対策事業特別会計

富弘美術館事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	4.7%
将来負担比率	－

※「－」は数値が算定されないことを表します。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥ 一般会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 1,685,904 千円

繰越明許費（地方自治法第 213 条） 1,592,402 千円

継続費の逓次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項） 93,502 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2)貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

令和５年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳

該当なし

②　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,363,918 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,510,372 千円
将来負担額	26,650,415 千円
充当可能基金額	14,787,830 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,437,732 千円

③　地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は 185,417 千円です。

④　その他

固定資産の基金 2,511,964 千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額 145,020 千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	104,477 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	96,680 千円
日光市（栃木県）	19.375%	48,340 千円
計	100%	249,497 千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,586,064 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	257,203 千円
未収債権、未払債務等の増加	231,251 千円
減価償却費	△ 2,569,693 千円
賞与等引当金繰入額	△ 232,757 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 17,057 千円
資産除売却益（損益の差額）	△ 9,843 千円
投資損失引当金繰入額	△ 5,139 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 759,971 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	－
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	－

③ 重要な非資金取引

該当なし

一般会計等財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	**78,191,835**	**1,092,835**	**59,292**	**79,225,378**	**33,464,395**	**890,460**	**45,760,983**
土地（事業用）	28,911,109	17,539	3,598	28,925,050	0	0	28,925,050
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	42,690,103	713,574	38,868	43,364,809	30,392,038	771,535	12,972,771
工作物（事業用）	4,202,164	16,477	0	4,218,641	3,065,526	102,250	1,153,115
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	42,117	16,720	9,843	48,994	6,831	16,675	42,163
建設仮勘定（事業用）	82,497	328,525	6,983	404,039	0	0	404,039
インフラ資産	**94,638,710**	**985,075**	**0**	**95,623,785**	**70,476,782**	**1,535,065**	**25,147,003**
土地（インフラ用）	2,830,746	144,378	0	2,975,124	0	0	2,975,124
建物（インフラ用）	79,045	8,778	0	87,823	37,995	2,474	49,828
工作物（インフラ用）	91,279,864	640,087	0	91,919,951	70,438,787	1,532,591	21,481,164
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	449,055	191,832	0	640,887	0	0	640,887
物品	**2,726,642**	**220,530**	**10,171**	**2,937,001**	**2,483,955**	**144,168**	**453,046**
合計	175,557,187	2,298,440	69,463	177,786,164	106,425,132	2,569,693	71,361,032

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	**4,253,452**	**27,655,607**	**2,361,913**	**997,340**	**4,040,337**	**858,361**	**5,593,973**	**45,760,983**
土地（事業用）	3,337,545	16,554,528	1,627,067	856,625	1,426,189	478,365	4,644,731	28,925,050
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	851,035	10,237,877	688,867	140,715	164,195	178,296	711,786	12,972,771
工作物（事業用）	43,296	796,927	2,331	0	76,109	201,700	32,752	1,153,115
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	26,739	0	0	0	0	15,424	42,163
建設仮勘定（事業用）	0	39,536	43,648	0	131,575	0	189,280	404,039
インフラ資産	**24,010,197**	**264,622**	**0**	**0**	**860,892**	**3,229**	**8,063**	**25,147,003**
土地（インフラ用）	2,271,852	174,967	0	0	524,603	3,229	473	2,975,124
建物（インフラ用）	49,828	0	0	0	0	0	0	49,828
工作物（インフラ用）	21,047,630	89,655	0	0	336,289	0	7,590	21,481,164
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	640,887	0	0	0	0	0	0	640,887
物品	**0**	**250,198**	**400**	**1,093**	**7,386**	**90,981**	**102,988**	**453,046**
合計	28,263,649	28,170,427	2,362,313	998,433	4,908,615	952,571	5,705,024	71,361,032

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に 関する調書記載額
【出資法人】										
（有）浅原体験村	有価証券	2,000	1,193	765	428	3,900	51.28	220	1,780	2,000
小計		2,000	1,193	765	428	3,900	－	220	1,780	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	12,399,165	7,060,201	5,338,964	7,196,376	9.37	500,261	174,179	0
群馬東部水道企業団		2,084,508	121,673,782	66,792,373	54,881,409	45,806,897	4.55	2,497,104	0	0
小計		2,758,948	134,072,947	73,852,574	60,220,373	53,003,273	－	2,997,365	174,179	0
合計		2,760,948	134,074,140	73,853,339	60,220,801	53,007,173	－	2,997,585	175,959	2,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に 関する調書記載額
【出資法人】											
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	33,600	367,810	272,539	95,271	325,000	10.34	9,851	372	9,851	33,600
群馬テレビ（株）		1,293	1,719,116	376,704	1,342,412	968,641	0.13	1,745	0	1,293	1,293
小計		34,893	2,086,926	649,243	1,437,683	1,293,641	－	11,596	372	11,144	34,893
群馬県農業信用基金協会	出資金	5,600	168,225,930	161,109,188	7,116,742	4,829,650	0.12	8,540	0	5,600	5,600
公益社団法人　群馬県畜産協会		1,375	2,163,137	103,929	2,059,208	1,004,763	0.14	2,883	0	1,375	1,375
公益社団法人　群馬県農業公社		3,773	748,898	85,386	663,512	631,121	0.6	3,981	0	3,773	3,773
公益社団法人　群馬県蚕糸振興協会		3,088	1,219,241	17,710	1,201,531	1,229,234	0.25	3,004	0	3,088	3,088
公益社団法人　群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	463,943	438,929	25,014	29,620	0.1	25	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	696,689,686	633,268,217	63,421,469	7,385,058	0.68	431,266	0	50,000	50,000
公益社団法人　群馬県産業支援機構		886	1,384,631	259,717	1,124,914	763,050	0.12	1,350	0	886	886
公益社団法人　群馬県消防協会		5,407	806,354	5,616	800,738	784,281	0.69	5,525	0	5,407	5,407
公益社団法人　群馬県長寿社会づくり財団		1,277	386,415	161,205	225,210	150,000	0.85	1,914	0	1,277	1,277
公益社団法人　群馬県スポーツ協会		3,500	1,265,219	157,879	1,107,340	730,126	0.48	5,315	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	248,533	50,394	198,139	24,060	12.98	25,718	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	227,642	72,030	155,612	49,597	14.73	22,922	0	7,306	7,306
公益社団法人　群馬県健康づくり財団		722	4,153,641	1,154,614	2,999,027	530,000	0.14	4,199	0	722	722
公益社団法人　群馬県防犯協会		124	102,612	2,940	99,672	89,500	0.14	140	0	124	124
公益社団法人　群馬県青少年育成事業団		750	252,432	28,845	223,587	208,046	0.36	805	0	750	750
社会福祉法人　あおぞら会		10,000	21,650	3,745	17,905	10,000	100	17,905	0	10,000	10,000
公益財団法人　桐生地域地場産業振興センター		450	388,801	62,989	325,812	13,703	3.28	10,687	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.02	85,178	0	2,500	2,500
小計		99,911	25,042,871,765	24,535,214,333	507,657,432	35,063,809	－	631,357	0	99,911	99,911
合計		134,804	25,044,958,691	24,535,863,576	509,095,115	36,357,450	－	642,953	372	111,055	134,804

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上限）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,904,269	0	0	0	7,904,269	8,830,604
減債基金	812,875	0	0	0	812,875	812,875
庁舎建設等基金	126,957	0	0	0	126,957	126,958
ふるさとづくり基金	662,223	0	0	0	662,223	662,223
小中地区むらおこし基金	59,776	0	0	0	59,776	59,776
ふるさと思いやり基金	126,194	0	0	0	126,194	75,662
地域福祉基金	380,456	0	0	0	380,456	380,530
義務教育施設整備基金	200,440	0	0	0	200,440	200,440
社会教育施設整備基金	15,340	0	0	0	15,340	15,341
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
森林環境譲与税基金	86,971	0	0	0	86,971	65,430
鉄道経営対策事業基金	249,497	0	0	0	249,497	249,497
富弘美術館基金	54,110	0	0	0	54,110	54,110
合計	11,229,108	0	0	0	11,229,108	12,083,446

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	39,829	0	12,483	0	52,312
奨学金　滞繰分	2,545	0	120	0	2,665
学生支援資金	1,920	0	590	0	2,510
既存融資に伴う預託金	0	0	666	0	666
合計	44,294	0	13,859	0	58,153

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

種別		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	学生支援金貸付金収入（過年度分）	50	0
	奨学金（貸付金）（滞繰分）	2,665	0
小計		2,715	0
一般会計	【未収金】		
	税等未収金	**121,065**	**12,076**
	市民税個人（滞納繰越分）	57,920	5,676
	市民税法人（滞納繰越分）	742	114
	固定資産税（滞納繰越分）	55,558	5,556
	軽自動車税（滞納繰越分）	6,240	730
	保育所運営費保護者負担金（過年度収入）	389	0
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金(過年度収入)	216	0
	その他未収金	**61,698**	**2,415**
	市営住宅使用料（過年度分）	22,336	0
	市営住宅駐車場使用料（過年度分）	549	0
	市有土地建物賃貸料（過年度収入）	3,258	0
	公共物使用料（過年度分）	8	0
	生活保護返還金（過年度分）	28,412	2,415
	児童扶養手当返還金（過年度分）	1,182	0
	管外児童保育措置料（過年度分）	115	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度収入）	51	0
	過年度分給食費	5,498	0
	図書館資料弁償代（過年度分）	63	0
	臨時職員賃金過払返還金（過年度分）	55	0
	嘱託員報酬過払返還金（過年度分）	1	0
	福祉医療費納入金（過年度分）	170	0
小計		182,763	14,491
合計		185,478	14,491

⑦未収金の明細

（単位：千円）

会計	種別	貸借対照表計上額	微収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	学生支援金貸付金収入	60	0
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	160	0
小計		220	0
【未収金】			
一般会計	**税等未収金**	**59,708**	**829**
	市民税個人	34,111	440
	市民税法人	959	0
	固定資産税	19,965	358
	軽自動車税	3,886	31
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	135	0
	保育所運営費保護者負担金	495	0
	養護老人ホーム被措置者費用負担金	157	0
	その他未収金	**4,672**	**0**
	市営住宅使用料	1,407	0
	市営住宅駐車場使用料	86	0
	市有地・市有建物賃貸料	5	0
	道路占用料	1	0
	公共物使用料	5	0
	生活保護返還金	2,952	0
	児童扶養手当返還金	59	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	0	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	0	0
	笠懸小学校給食費	0	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	15	0
	ペレットボイラー賃貸料	120	0
	生活管理指導短期宿泊利用者負担金収入	3	0
	幼稚園給食費	18	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	1	0
小計		64,380	829
合計		64,600	829

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般単独事業債	8,205,155	577,071	4,850	4,683,605	55,575	3,240,962	0	0	0	220,163
義務教育施設整備事業債	224,399	62,717	129,653	0	0	94,746	0	0	0	0
災害復旧事業債	40,775	1,712	40,775	0	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	101,531	15,141	101,531	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,724,128	118,387	1,724,128	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債(S61、H5～7・9～30・R1～5年度分)	55,700	3,261	55,700	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	18,049	9,487	18,049	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,182,350	731,218	7,575,360	603,081	0	3,909	0	0	0	0
全国防災事業債	14,217	7,105	14,217	0	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	338,652	13,766	321,600	0	0	17,052	0	0	0	0
合計	18,904,956	1,539,865	9,985,863	5,286,686	55,575	3,356,669	0	0	0	220,163

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
18,904,956	18,751,588	153,368	0	0	0	0	0	0.22

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,904,956	1,539,865	1,606,551	1,783,030	1,868,671	1,743,370	5,865,722	2,261,848	1,090,335	1,145,564

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当無し

⑤引当金の明細　　（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,273	17,057	14,966	44	15,320
賞与等引当金	213,104	232,757	213,104	0	232,757
退職手当引当金	2,305,215	48,624	0	0	2,353,839
損失補償等引当金	10,653	2,076	2,278	0	10,451
投資損失引当金	170,821	5,138	0	0	175,959
合計	2,713,066	305,652	230,348	44	2,788,326

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	消火栓新設工事負担金	桐生市	49,302	消火栓新設工事に対する負担金
	林業作業道総合整備事業補助金	支給対象者	43,949	林業作業道整備に対する補助金
	浄化槽設置整備補助金	支給対象者	40,092	浄化槽設置に対する補助金
	消防車両更新事業負担金	桐生市	11,893	消防車両更新に対する負担金
	県単治山事業負担金	群馬県	10,081	県単治山事業に対する負担金
	大間々用水土地改良区維持管理事業負担金	支給対象者	5,256	大間々用水土地改良区維持管理事業に対する負担金
	その他	－	12,147	－
	小計		172,720	
その他の補助金等	認定こども園等給付費負担金	認定こども園等	565,864	認定こども園等の運営
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	528,973	広域連合に対する負担金
	公共下水道事業補助金	公共下水道事業会計	324,105	公共下水道事業会計に対する補助
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加支援）	支給対象者	301,490	新型コロナウイル感染症に対する経済対策
	市民生活等応援事業交付金	支給対象者	240,235	新型コロナウイル感染症に対する経済対策
	退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	215,847	一部事務組合に対する負担金
	桐生厚生総合病院負担金	桐生地域医療組合	157,202	桐生厚生総合病院の運営
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	支給対象者	129,030	新型コロナウイル感染症に対する経済対策
	社会福祉協議会補助金	みどり市社会福祉協議会	121,895	みどり市社会福祉協議会の運営
	物価高騰対応重点支援給付金（均等割分）	支給対象者	99,400	物価高騰に対する経済対策
	簡易水道事業補助金	簡易水道事業会計	91,232	簡易水道事業会計に対する補助
	運行維持費補助金	民間事業	83,447	電話でバス及び東町路線バスの運行
	代替バス運行費補助金	民間事業	81,448	電話でバス及び東町路線バスの運行
	施設等利用給付費負担金（幼稚園）	幼稚園	67,462	幼稚園に対する負担金
	その他	－	859,081	－
	小計		3,866,711	
合計			4,039,431	

3．純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		6,575,669
		地方交付税		4,392,038
		地方消費税交付金		1,231,871
		地方譲与税		217,069
		分担金及び負担金		101,161
		法人事業税交付金		113,400
		繰入金		29,037
		地方特例交付金		78,794
		寄附金		60,662
		配当割交付金		36,351
		株式等譲渡所得割交付金		45,961
		環境性能割交付金		27,294
		ゴルフ場利用税交付金		8,747
		交通安全対策特別交付金		6,424
		利子割交付金		1,944
		自動車取得税交付金		1,454
		小計		12,927,876
	国県等補助金	資本的補助金	県支出金	257,203
			計	257,203
		経常的補助金	国庫支出金	3,786,952
			県支出金	1,643,101
			計	5,430,053
		小計		5,687,256
	合計			18,615,132

（2）財源情報の明細　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,375,103	5,430,053	220,300	13,192,805	531,945
有形固定資産等の増加	2,298,207	257,203	1,581,200	459,804	0
貸付金・基金等の増加	990,991	0	0	961,286	29,705
合計	22,664,301	5,687,256	1,801,500	14,613,895	561,650

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	1,385,103

全体　貸借対照表（BS）
令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,035,427	固定負債	31,491,639
有形固定資産	85,593,461	地方債	22,960,280
事業用資産	46,149,400	長期未払金	0
土地	29,119,846	退職手当引当金	2,525,048
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	10,451
建物	43,368,711	その他	5,995,860
建物減価償却累計額	-30,395,940	流動負債	2,422,798
工作物	4,561,537	１年内償還予定地方債	1,945,670
工作物減価償却累計額	-3,259,626	未払金	108,239
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	253,225
航空機	0	預り金	52,913
航空機減価償却累計額	0	その他	62,751
その他	48,994	負債合計	33,914,437
その他減価償却累計額	-6,831	【純資産の部】	
建設仮勘定	448,864	固定資産等形成分	104,889,717
インフラ資産	38,744,683	余剰分（不足分）	-31,577,855
土地	3,009,788		
建物	516,229		
建物減価償却累計額	-301,192		
工作物	112,880,177		
工作物減価償却累計額	-78,043,205		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	682,886		
物品	3,745,736		
物品減価償却累計額	-3,046,358		
無形固定資産	1,160,949		
ソフトウェア	880		
その他	1,160,069		
投資その他の資産	7,281,017		
投資及び出資金	2,872,003		
有価証券	13,144		
出資金	2,858,859		
その他	0		
投資損失引当金	-175,959		
長期延滞債権	358,703		
長期貸付金	44,294		
基金	4,196,895		
減債基金	0		
その他	4,196,895		
その他	20,683		
徴収不能引当金	-35,602		
流動資産	13,190,872		
現金預金	2,042,805		
未収金	246,649		
短期貸付金	13,859		
基金	10,840,431		
財政調整基金	10,027,556		
減債基金	812,875		
棚卸資産	16,427		
その他	31,764		
徴収不能引当金	-1,063	純資産合計	73,311,862
資産合計	107,226,299	負債及び純資産合計	107,226,299

全体　行政コスト計算書（PL）
令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	185,202,516
業務費用	158,277,409
人件費	3,492,612
職員給与費	2,504,448
賞与等引当金繰入額	253,225
退職手当引当金繰入額	0
その他	734,939
物件費等	153,814,444
物件費	15,199,952
維持補修費	541,839
減価償却費	3,069,500
その他	135,003,153
その他の業務費用	970,353
支払利息	133,216
徴収不能引当金繰入額	35,345
その他	801,792
移転費用	26,925,107
補助金等	23,721,509
社会保障給付	3,197,720
他会計への繰出金	0
その他	5,878
経常収益	156,527,362
使用料及び手数料	373,009
その他	156,154,353
純経常行政コスト	28,675,154
臨時損失	27,191
災害復旧事業費	6,996
資産除売却損	12,512
投資損失引当金繰入額	5,139
損失補償等引当金繰入額	2,076
その他	468
臨時利益	11,863
資産売却益	0
その他	11,863
純行政コスト	28,690,482

全体　純資産変動計算書（NWM）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	74,182,460	104,884,309	-30,701,849
純行政コスト（△）	-28,690,482		-28,690,482
財源	27,866,499		27,866,499
税収等	17,345,181		17,345,181
国県等補助金	10,521,318		10,521,318
本年度差額	-823,983		-823,983
固定資産等の変動（内部変動）		-267,614	267,614
有形固定資産等の増加		2,807,806	-2,807,806
有形固定資産等の減少		-3,086,629	3,086,629
貸付金・基金等の増加		1,029,093	-1,029,093
貸付金・基金等の減少		-1,017,884	1,017,884
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-10,626	-10,626	
その他	-35,989	283,648	-319,637
本年度純資産変動額	-870,598	5,408	-876,006
本年度末純資産残高	73,311,862	104,889,717	-31,577,855

全体　資金収支計算書（CF）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	182,104,821
業務費用支出	155,177,436
人件費支出	3,470,628
物件費等支出	150,776,622
支払利息支出	133,216
その他の支出	796,970
移転費用支出	26,927,385
補助金等支出	23,721,509
社会保障給付支出	3,197,720
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8,156
業務収入	184,004,047
税収等収入	17,247,193
国県等補助金収入	10,264,115
使用料及び手数料収入	341,405
その他の収入	156,151,334
臨時支出	7,092
災害復旧事業費支出	6,996
その他の支出	96
臨時収入	11,863
業務活動収支	1,903,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,674,138
公共施設等整備費支出	2,583,985
基金積立金支出	1,085,527
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,626
その他の支出	0
投資活動収入	1,347,781
国県等補助金収入	257,203
基金取崩収入	1,071,578
貸付金元金回収収入	15,987
資産売却収入	3,013
その他の収入	0
投資活動収支	-2,326,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,086,119
地方債償還支出	1,966,615
その他の支出	119,504
財務活動収入	2,165,500
地方債発行収入	2,165,500
その他の収入	0
財務活動収支	79,381
本年度資金収支額	-342,979
前年度末資金残高	2,332,872
本年度末資金残高	1,989,893

前年度末歳計外現金残高	51,589
本年度歳計外現金増減額	1,323
本年度末歳計外現金残高	52,912
本年度末現金預金残高	2,042,805

全体財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和 5 年度は不足額）を加算して計上しています。

③　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

<table>
<tr><td></td><td>20 万円未満</td><td>20 万円以上
60 万円未満</td><td>60 万円以上</td></tr>
<tr><td>資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出</td><td rowspan="3">修繕費</td><td>資本的支出</td><td>資本的支出</td></tr>
<tr><td>資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出</td><td>修繕費</td><td>修繕費</td></tr>
<tr><td>機能向上等の判断が困難な支出</td><td>修繕費</td><td>資本的支出</td></tr>
</table>

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当なし

(2)表示方法の変更

該当なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4)重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県信用保証協会	計上なし	10,451 千円	389,977 千円	400,428 千円

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤　全体会計の繰越事業に係る将来の支出予定額　1,815,296 千円

・一般会計

繰越明許費（地方自治法第 213 条）　1,592,402 千円

継続費の逓次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）　93,502 千円

・特別会計

継続費の逓次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）　7,700 千円

・事業会計

予算の繰越（地方公営企業法第 26 条第 1 項）　116,742 千円

予算の繰越（地方公営企業法第 26 条第 2 項）　4,950 千円

⑥　過年度修正等に関する事項

該当なし

(2)貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

令和 5 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳

該当なし

②　資産計上基準により貸借対照表に計上されていない無形固定資産(商標権)が 5 件あり、内容は下記のとおりです。

	名　　称	前年度末残高	決算年度中増減	決算年度末残高
1	桐生競艇場	1 件	0 件	1 件
2	桐生ボートレース場	1 件	0 件	1 件
3	ＢＯＡＴＲＡＣＥ桐生	1 件	0 件	1 件
4	サンレイク草木	1 件	0 件	1 件
5	みどモス	1 件	0 件	1 件
	合　　計	5 件	0 件	5 件

③　地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金は 185,417 千円です。

④　その他

固定資産の基金 4,196,895 千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額 145,020 千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	104,477 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	96,680 千円
日光市（栃木県）	19.375%	48,340 千円
計	100%	249,497 千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,903,997 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	257,203 千円
投資活動収入の資産売却収入	3,013 千円
未収債権、未払債務等の増加	387,525 千円
減価償却費	△ 3,069,500 千円
賞与等引当金繰入額	△ 253,225 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 35,345 千円
資産除売却益（損益の差額）	△ 12,512 千円
投資損失引当金繰入額	△ 5,139 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 823,983 千円

② 一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000千円	－
競艇事業特別会計	300,000千円	－
公共下水道事業会計	300,000千円	－
国民健康保険(事業勘定)特別会計	200,000千円	－
介護保険(保険事業勘定)特別会計	200,000千円	－
後期高齢者医療特別会計	100,000千円	－
富弘美術館事業特別会計	100,000千円	－
国民健康保険(診療所勘定)特別会計	80,000千円	－
農業集落排水事業特別会計	30,000千円	－
簡易水道事業会計	30,000千円	－

③ 重要な非資金取引

該当なし

全体財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	**78,732,824**	**1,138,265**	**59,292**	**79,811,797**	**33,662,397**	**911,161**	**46,149,400**
土地（事業用）	29,105,905	17,539	3,598	29,119,846	0	0	29,119,846
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	42,694,005	713,574	38,868	43,368,711	30,395,940	771,535	12,972,771
工作物（事業用）	4,544,455	17,082	0	4,561,537	3,259,626	122,951	1,301,911
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	42,117	16,720	9,843	48,994	6,831	16,675	42,163
建設仮勘定（事業用）	82,497	373,350	6,983	448,864	0	0	448,864
インフラ資産	**115,425,258**	**1,663,822**	**0**	**117,089,080**	**78,344,397**	**2,013,539**	**38,744,683**
土地（インフラ用）	2,865,411	144,377	0	3,009,788	0	0	3,009,788
建物（インフラ用）	507,451	8,778	0	516,229	301,192	12,280	215,037
工作物（インフラ用）	111,384,315	1,495,862	0	112,880,177	78,043,205	2,001,259	34,836,972
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	668,081	14,805	0	682,886	0	0	682,886
物品	**3,510,492**	**245,415**	**10,171**	**3,745,736**	**3,046,358**	**144,800**	**699,378**
合計	197,668,574	3,047,502	69,463	200,646,613	115,053,152	3,069,500	85,593,461

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	**4,253,452**	**27,463,028**	**2,361,913**	**997,340**	**4,268,326**	**858,361**	**5,946,980**	**46,149,400**
土地（事業用）	3,337,545	16,361,949	1,627,067	856,625	1,597,389	478,365	4,860,906	29,119,846
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	851,035	10,237,877	688,867	140,715	164,195	178,296	711,786	12,972,771
工作物（事業用）	43,296	796,927	2,331	0	88,073	201,700	169,584	1,301,911
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	26,739	0	0	0	0	15,424	42,163
建設仮勘定（事業用）	0	39,536	43,648	0	176,400	0	189,280	448,864
インフラ資産	**37,607,877**	**264,622**	**0**	**0**	**860,892**	**3,229**	**8,063**	**38,744,683**
土地（インフラ用）	2,306,516	174,967	0	0	524,603	3,229	473	3,009,788
建物（インフラ用）	215,037	0	0	0	0	0	0	215,037
工作物（インフラ用）	34,403,438	89,655	0	0	336,289	0	7,590	34,836,972
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	682,886	0	0	0	0	0	0	682,886
物品	**0**	**165,162**	**400**	**1,588**	**8,046**	**90,981**	**433,201**	**699,378**
合計	41,861,329	27,892,812	2,362,313	998,928	5,137,264	952,571	6,388,244	85,593,461

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表勘定科目	出資金額（貸借対照表計上額）（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）（F）	実質価額（D）×（F）（G）	投資損失引当金計上額（H）	（参考）財産に関する調書記載額
【出資法人】										
（有）浅原体験村	有価証券	2,000	1,193	765	428	3,900	51.28	220	1,780	2,000
小計		2,000	1,193	765	428	3,900	－	220	1,780	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	12,399,165	7,060,201	5,338,964	7,196,376	9.37	500,261	174,179	0
群馬東部水道企業団		2,084,508	121,673,782	66,792,373	54,881,409	45,806,897	4.55	2,497,104	0	0
小計		2,758,948	134,072,947	73,852,574	60,220,373	53,003,273	－	2,997,365	174,179	0
合計		2,760,948	134,074,140	73,853,339	60,220,801	53,007,173	－	2,997,585	175,959	2,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表勘定科目	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）（F）	実質価額（D）×（F）（G）	強制評価減（H）	貸借対照表計上額（A）－（H）（I）	（参考）財産に関する調書記載額
【出資法人】											
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	33,600	367,810	272,539	95,271	325,000	10.34	9,851	372	9,851	33,600
群馬テレビ（株）		1,293	1,719,116	376,704	1,342,412	968,641	0.13	1,745	0	1,293	1,293
小計		34,893	2,086,926	649,243	1,437,683	1,293,641	－	11,596	372	11,144	34,893
群馬県農業信用基金協会	出資金	5,600	168,225,930	161,109,188	7,116,742	4,829,650	0.12	8,540	0	5,600	5,600
公益社団法人　群馬県畜産協会		1,375	2,163,137	103,929	2,059,208	1,004,763	0.14	2,883	0	1,375	1,375
公益社団法人　群馬県農業公社		3,773	748,898	85,386	663,512	631,121	0.60	3,981	0	3,773	3,773
公益社団法人　群馬県蚕糸振興協会		3,088	1,219,241	17,710	1,201,531	1,229,234	0.25	3,004	0	3,088	3,088
公益社団法人　群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	463,943	438,929	25,014	29,620	0.10	25	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	696,689,686	633,268,217	63,421,469	7,385,058	0.68	431,266	0	50,000	50,000
公益社団法人　群馬県産業支援機構		886	1,384,631	259,717	1,124,914	763,050	0.12	1,350	0	886	886
公益社団法人　群馬県消防協会		5,407	806,354	5,616	800,738	784,281	0.69	5,525	0	5,407	5,407
公益社団法人　群馬県長寿社会づくり財団		1,277	386,415	161,205	225,210	150,000	0.85	1,914	0	1,277	1,277
公益社団法人　群馬県スポーツ協会		3,500	1,265,219	157,879	1,107,340	730,126	0.48	5,315	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	248,533	50,394	198,139	24,060	12.98	25,718	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	227,642	72,030	155,612	49,597	14.73	22,922	0	7,306	7,306
公益社団法人　群馬県健康づくり財団		722	4,153,641	1,154,614	2,999,027	530,000	0.14	4,199	0	722	722
公益社団法人　群馬県防犯協会		124	102,612	2,940	99,672	89,500	0.14	140	0	124	124
公益社団法人　群馬県青少年育成事業団		750	252,432	28,845	223,587	208,046	0.36	805	0	750	750
社会福祉法人　あおぞら会		10,000	21,650	3,745	17,905	10,000	100.00	17,905	0	10,000	10,000
公益財団法人　桐生地域地場産業振興センター		450	388,801	62,989	325,812	13,703	3.28	10,687	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.02	85,178	0	2,500	2,500
小計		99,911	25,042,871,765	24,535,214,333	507,657,432	35,063,809	－	631,357	0	99,911	99,911
合計		134,804	25,044,958,691	24,535,863,576	509,095,115	36,357,450	－	642,953	372	111,055	134,804

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上限）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,904,269	0	0	0	7,904,269	8,830,604
減債基金	812,875	0	0	0	812,875	812,875
庁舎建設等基金	126,957	0	0	0	126,957	126,958
ふるさとづくり基金	662,223	0	0	0	662,223	662,223
小中地区むらおこし基金	59,776	0	0	0	59,776	59,776
ふるさと思いやり基金	126,194	0	0	0	126,194	75,662
地域福祉基金	380,456	0	0	0	380,456	380,530
義務教育施設整備基金	200,440	0	0	0	200,440	200,440
社会教育施設整備基金	15,340	0	0	0	15,340	15,341
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
森林環境譲与税基金	86,971	0	0	0	86,971	65,430
新エネルギー基金	139,794	0	0	0	139,794	139,794
鉄道経営対策事業基金	249,497	0	0	0	249,497	249,497
国民健康保険基金	682,284	0	0	0	682,284	682,284
国民健康保険診療所基金	129,611	0	0	0	129,611	129,611
介護保険給付準備基金	593,435	0	0	0	593,435	593,435
富弘美術館基金	54,110	0	0	0	54,110	54,110
競艇事業財政調整基金	2,123,287	0	0	0	2,123,287	2,123,287
競艇駐車場財政調整基金	139,806	0	0	0	139,806	139,806
簡易水道基金	20,683	0	0	0	20,683	20,683
合計	15,058,008	0	0	0	15,058,008	15,912,346

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	39,829	0	12,483	0	52,312
奨学金（過年度分）	2,545	0	120	0	2,665
学生支援資金	1,920	0	590	0	2,510
既存融資に伴う預託金	0	0	666	0	666
合計	44,294	0	13,859	0	58,153

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

会計	種別	貸借対照表計上額	微収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	学生支援金貸付金収入	50	0
	奨学金貸与金収入（過年度分）	2,665	0
小計		2,715	0
【未収金】			
一般会計	**税等未収金**	**121,065**	**12,076**
	市民税個人（滞納繰越分）	57,920	5,676
	市民税法人（滞納繰越分）	742	114
	固定資産税（滞納繰越分）	55,558	5,556
	軽自動車税（滞納繰越分）	6,240	730
	保育所運営費保護者負担金（過年度収入）	389	0
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金(過年度収入)	216	0
	その他未収金	**61,698**	**2,415**
	市営住宅使用料（過年度分）	22,336	0
	市営住宅駐車場使用料（過年度分）	549	0
	市有土地建物賃貸料（過年度収入）	3,258	0
	公共物使用料（過年度分）	8	0
	生活保護返還金（過年度分）	28,412	2,415
	児童扶養手当返還金（過年度分）	1,182	0
	管外児童保育措置料（過年度分）	115	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度収入）	51	0
	過年度分給食費	5,498	0
	図書館資料弁償代（過年度分）	63	0
	臨時職員賃金過払返還金（過年度分）	55	0
	嘱託員報酬過払返還金（過年度分）	1	0
	福祉医療費納入金（過年度分）	170	0

会計	種別	貸借対照表計上額	微収不能引当金計上額
国民健康保険（事業勘定）特別会計	**税等未収金**	**165,405**	**18,132**
	一般国保税（医療）（滞納）	111,979	12,878
	一般国保税（後期）（滞納）	34,485	3,483
	一般国保税（介護）（滞納）	18,733	1,742
	退職国保税（医療）（滞納）	200	28
	退職国保税（後期）（滞納）	0	0
	退職国保税（介護）（滞納）	8	1
	その他未収金	**0**	**0**
	一般被保険者返納金滞納繰越分	0	0
後期高齢者医療特別会計	**税等未収金**	**1,243**	**197**
	後期高齢者医療保険料・普通徴収（滞納繰越分）	1,243	197
介護保険（保険事業勘定）特別会計	**税等未収金**	**6,577**	**2,782**
	介護保険料・普通徴収（滞納）	6,577	2,782
	返納金（介護保険（保険事業勘定））	0	0
農業集落排水事業特別会計	**その他未収金**	**0**	**0**
	農業集落排水施設使用料（滞納）	0	0
小計		355,988	35,602
合計		358,703	35,602

⑦未収金の明細

（単位：千円）

会計	種別	貸借対照表計上額	微収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	学生支援金貸付金収入	60	0
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	160	0
小計		220	0
【未収金】			
一般会計	**税等未収金**	**59,708**	**829**
	市民税個人	34,111	440
	市民税法人	959	0
	固定資産税	19,965	358
	軽自動車税	3,886	31
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	135	0
	保育所運営費保護者負担金	495	0
	養護老人ホーム被措置者費用負担金	157	0
	その他未収金	**4,672**	**0**
	市営住宅使用料	1,407	0
	市営住宅駐車場使用料	86	0
	市有地・市有建物賃貸料	5	0
	道路占用料	1	0
	公共物使用料	5	0
	生活保護返還金	2,952	0
	児童扶養手当返還金	59	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	15	0
	ペレットボイラー賃貸料	120	0
	生活管理指導短期宿泊利用者負担金収入	3	0
	幼稚園給食費	18	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	1	0

会計	種別	貸借対照表計上額	微収不能引当金計上額
国民健康保険（事業勘定）特別会計	**税等未収金**	**89,856**	**167**
	一般国保税（医療）	60,668	119
	一般国保税（後期）	19,172	38
	一般国保税（介護）	10,016	10
	退職国保税（医療）	0	0
	退職国保税（後期）	0	0
	退職国保税（介護）	0	0
	その他未収金	**420**	**0**
	一般被保険者返納金	420	0
後期高齢者医療特別会計	**税等未収金**	**2,021**	**0**
	後期高齢者医療保険料・普通徴収	2,021	0
介護保険（保険事業勘定）特別会計	**税等未収金**	**6,560**	**0**
	介護保険料・普通徴収	6,560	0
	その他未収金	**1,237**	**0**
	返納金	1,237	0
農業集落排水事業特別会計	**その他未収金**	**68**	**0**
	農業集落排水施設使用料	68	0
簡易水道事業会計	**その他未収金**	**3,325**	**0**
	水道使用料等	3,325	0
公共下水道事業会計	**その他未収金**	**78,562**	**67**
	下水道使用料等	78,562	67
小計		246,429	1,063
合計		246,649	1,063

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般単独事業債	8,485,154	577,071	284,849	4,683,605	55,575	3,240,962	0	0	0	220,163
義務教育施設整備事業債	224,399	62,717	129,653	0	0	94,746	0	0	0	0
災害復旧事業債	40,775	1,712	40,775	0	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	101,531	15,141	101,531	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,790,655	124,187	1,772,926	17,729	0	0	0	0	0	0
減収補てん債(S61、H5～7・9～30・R1～5年度分)	55,700	3,261	55,700	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	18,049	9,487	18,049	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,182,350	731,218	7,575,360	603,081	0	3,909	0	0	0	0
全国防災事業債	14,217	7,105	14,217	0	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	338,652	13,766	321,600	0	0	17,052	0	0	0	0
下水道事業	5,479,237	377,981	4,593,275	853,686	0	32,276	0	0	0	0
簡易水道事業	175,231	22,024	117,856	42,426	0	14,949	0	0	0	0
合計	24,905,950	1,945,670	15,025,791	6,200,527	55,575	3,403,894	0	0	0	220,163

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率（%）
24,905,950	22,026,478	1,906,816	820,914	77,237	67,150	7,355	0	0.58

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,905,950	1,945,670	2,016,461	2,160,368	2,243,196	2,087,466	7,583,070	3,303,785	1,765,085	1,800,849

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当無し

⑤引当金の明細　　（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	33,641	32,382	29,314	44	36,665
賞与等引当金	231,241	249,014	227,030	0	253,225
退職手当引当金	2,488,015	72,060	0	35,027	2,525,048
損失補償等引当金	10,653	2,076	2,278	0	10,451
投資損失引当金	170,821	5,138	0	0	175,959
合計	2,934,371	360,670	258,622	35,071	3,001,348

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	一般会計等分	－	172,720	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	小計		172,720	
その他の補助金等	一般会計等分	－	3,866,711	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	日本財団交付金	公益財団法人日本財団	4,364,922	競艇事業の実施に伴う日本財団への交付金
	一般被保険者療養給付費	支給対象者	3,148,723	国民健康保険制度による療養給付費
	電話投票事務委託料分担金	一般社団法人全国ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走施行者協議会	3,144,881	競艇事業における電話投票事務に対する分担金
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,719,390	介護保険制度による居宅介護サービス給付費
	日本モーターボート競走会交付金	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,629,693	競艇事業の実施に伴う競走会への交付金
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,391,667	介護保険制度による施設介護サービス給付費
	その他	－	10,572,564	－
	小計		23,548,789	
合計			23,721,509	

3．純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		6,575,669
		地方交付税		4,392,038
		地方消費税交付金		1,231,871
		地方譲与税		217,069
		地方特例交付金		101,161
		分担金及び負担金		113,400
		繰入金		29,037
		寄附金		78,794
		法人事業税交付金		60,662
		株式等譲渡所得割交付金		36,351
		配当割交付金		45,961
		環境性能割交付金		27,294
		ゴルフ場利用税交付金		8,747
		交通安全対策特別交付金		6,424
		利子割交付金		1,944
		自動車取得税交付金		1,454
		小計		12,927,876
	国県等補助金	資本的補助金	県支出金	257,203
			計	257,203
		経常的補助金	国庫支出金	3,786,952
			県支出金	1,643,101
			計	5,430,053
		小計		5,687,256
	一般会計等　計			18,615,132
特別会計	税収等	国民健康保険税		1,228,730
		支払基金交付金		1,145,016
		保険料		1,041,037
		後期高齢者医療保険料		513,368
		繰入金		487,404
		寄附金		1,750
		小計		4,417,305
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	968,194
			県支出金	3,865,868
			計	4,834,062
		小計		4,834,062
	特別会計　計			9,251,367
合計				27,866,499

（２）財源情報の明細　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,690,482	10,264,115	584,300	15,854,218	1,987,849
有形固定資産等の増加	2,807,806	257,203	1,581,200	969,403	0
貸付金・基金等の増加	1,029,093	0	0	996,767	32,326
その他	0	0	0	0	0
合計	32,527,381	10,521,318	2,165,500	17,820,388	2,020,175

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	1,989,893

連結　貸借対照表
令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,198,401	固定負債	39,398,097
有形固定資産	98,463,428	地方債	25,959,128
事業用資産	47,106,542	長期未払金	0
土地	29,222,067	退職手当引当金	3,178,965
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	10,451
建物	46,427,714	その他	10,249,553
建物減価償却累計額	−32,609,651	流動負債	3,439,217
工作物	4,649,514	１年内償還予定地方債	2,292,943
工作物減価償却累計額	−3,337,973	未払金	674,474
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	346,430
航空機	0	預り金	53,203
航空機減価償却累計額	0	その他	72,167
その他	49,118	負債合計	42,837,314
その他減価償却累計額	−6,956	【純資産の部】	
建設仮勘定	448,864	固定資産等形成分	116,089,122
インフラ資産	48,871,653	余剰分（不足分）	−37,661,044
土地	3,453,206	他団体出資等分	210
建物	1,166,043		
建物減価償却累計額	−649,620		
工作物	129,133,579		
工作物減価償却累計額	−84,960,998		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	729,443		
物品	8,481,221		
物品減価償却累計額	−5,995,988		
無形固定資産	1,773,714		
ソフトウェア	990		
その他	1,772,724		
投資その他の資産	4,961,259		
投資及び出資金	170,513		
有価証券	64,610		
出資金	105,903		
その他	0		
長期延滞債権	359,034		
長期貸付金	44,294		
基金	4,402,479		
減債基金	0		
その他	4,402,479		
その他	20,683		
徴収不能引当金	−35,744		
流動資産	16,067,201		
現金預金	4,167,153		
未収金	941,151		
短期貸付金	13,859		
基金	10,876,862		
財政調整基金	10,063,987		
減債基金	812,875		
棚卸資産	32,296		
その他	50,752		
徴収不能引当金	−14,872		
繰延資産	0	純資産合計	78,428,288
資産合計	121,265,602	負債及び純資産合計	121,265,602

連結　行政コスト計算書
令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	194,414,473
業務費用	161,856,913
人件費	4,882,617
職員給与費	3,663,807
賞与等引当金繰入額	346,430
退職手当引当金繰入額	7,386
その他	864,994
物件費等	155,793,867
物件費	16,535,150
維持補修費	566,803
減価償却費	3,680,749
その他	135,011,165
その他の業務費用	1,180,429
支払利息	170,176
徴収不能引当金繰入額	41,040
その他	969,213
移転費用	32,557,560
補助金等	22,886,732
社会保障給付	9,648,329
他会計への繰出金	0
その他	22,499
経常収益	159,655,312
使用料及び手数料	3,362,608
その他	156,292,704
純経常行政コスト	34,759,161
臨時損失	41,337
災害復旧事業費	6,996
資産除売却損	30,405
損失補償等引当金繰入額	2,076
その他	1,860
臨時利益	28,590
資産売却益	0
その他	28,590
純行政コスト	34,771,908

連結　純資産変動計算書
令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,198,271	115,851,470	-36,653,537	338
純行政コスト（△）	-34,771,908		-34,771,780	-128
財源	34,065,094		34,065,094	0
税収等	21,652,419		21,652,419	0
国県等補助金	12,412,675		12,412,675	0
本年度差額	-706,814		-706,686	-128
固定資産等の変動（内部変動）		9,647	-9,647	
有形固定資産等の増加		4,490,869	-4,490,869	
有形固定資産等の減少		-4,495,050	4,495,050	
貸付金・基金等の増加		1,088,423	-1,088,423	
貸付金・基金等の減少		-1,074,595	1,074,595	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-10,626	-10,626		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-16,555	-45,017	28,462	
その他	-35,988	283,648	-319,636	
本年度純資産変動額	-769,983	237,652	-1,007,507	-128
本年度末純資産残高	78,428,288	116,089,122	-37,661,044	210

連結　資金収支計算書
令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	190,731,361
業務費用支出	158,170,962
人件費支出	4,890,347
物件費等支出	152,146,048
支払利息支出	170,176
その他の支出	964,391
移転費用支出	32,560,399
補助金等支出	22,886,732
社会保障給付支出	9,648,329
他会計への繰出支出	0
その他の支出	25,338
業務収入	193,554,499
税収等収入	21,659,000
国県等補助金収入	12,155,472
使用料及び手数料収入	3,450,020
その他の収入	156,290,007
臨時支出	8,484
災害復旧事業費支出	6,996
その他の支出	1,488
臨時収入	28,590
業務活動収支	2,843,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,623,486
公共施設等整備費支出	3,474,002
基金積立金支出	1,134,088
投資及び出資金支出	10,770
貸付金支出	4,626
その他の支出	0
投資活動収入	1,408,948
国県等補助金収入	257,203
基金取崩収入	1,127,910
貸付金元金回収収入	15,987
資産売却収入	7,848
その他の収入	0
投資活動収支	-3,214,538
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,444,374
地方債償還支出	2,324,018
その他の支出	120,356
財務活動収入	2,478,548
地方債発行収入	2,478,548
その他の収入	0
財務活動収支	34,174
本年度資金収支額	-337,120
前年度末資金残高	4,444,393
比例連結割合変更に伴う差額	6,933
本年度末資金残高	4,114,206

前年度末歳計外現金残高	51,623
本年度歳計外現金増減額	1,324
本年度末歳計外現金残高	52,947
本年度末現金預金残高	4,167,153

連結財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品　　3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和 5 年度は不足額）を加算して計上しています。

③　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引

・・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当なし

(2)表示方法の変更

該当なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4)重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県信用保証協会	計上なし	10,451 千円	389,977 千円	400,428 千円

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
桐生地域医療組合	一部事務組合	比例連結	加入団体
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	出資割合50%以上

連結の方法は次のとおりです。

ア　地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ　群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ　第3セクター等は、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。なお、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	**82,005,373**	**1,115,645**	**59,896**	**83,061,122**	**35,954,580**	**965,982**	**47,106,542**
土地（事業用）	29,207,638	18,027	3,598	29,222,067	0	0	29,222,067
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	45,777,014	690,172	39,472	46,427,714	32,609,651	825,987	13,818,063
工作物（事業用）	4,632,138	17,376	0	4,649,514	3,337,973	123,320	1,311,541
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	42,241	16,720	9,843	49,118	6,956	16,675	42,162
建設仮勘定（事業用）	82,497	373,350	6,983	448,864	0	0	448,864
インフラ資産	**132,342,732**	**3,081,929**	**942,390**	**134,482,271**	**85,610,618**	**2,394,673**	**48,871,653**
土地（インフラ用）	3,310,950	148,541	6,285	3,453,206	0	381,590	3,453,206
建物（インフラ用）	1,155,455	11,148	560	1,166,043	649,620	12,280	516,423
工作物（インフラ用）	127,148,301	2,131,047	145,769	129,133,579	84,960,998	1,635,909	44,172,581
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	364,894	0
建設仮勘定（インフラ用）	728,026	791,193	789,776	729,443	0	0	729,443
物品	**8,198,278**	**426,368**	**143,425**	**8,481,221**	**5,995,988**	**320,094**	**2,485,233**
合計	222,546,383	4,623,942	1,145,711	226,024,614	127,561,186	3,680,749	98,463,428

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	**4,253,452**	**27,463,027**	**3,199,289**	**997,340**	**4,268,345**	**858,361**	**6,066,728**	**47,106,542**
土地（事業用）	3,337,545	16,361,949	1,697,297	856,625	1,597,389	478,365	4,892,897	29,222,067
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	851,035	10,237,877	1,446,664	140,715	164,195	178,296	799,281	13,818,063
工作物（事業用）	43,296	796,927	11,680	0	88,092	201,700	169,846	1,311,541
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	26,738	0	0	0	0	15,424	42,162
建設仮勘定（事業用）	0	39,536	43,648	0	176,400	0	189,280	448,864
インフラ資産	**47,733,966**	**264,622**	**0**	**0**	**861,773**	**3,229**	**8,063**	**48,871,653**
土地（インフラ用）	2,749,053	174,967	0	0	525,484	3,229	473	3,453,206
建物（インフラ用）	516,423	0	0	0	0	0	0	516,423
工作物（インフラ用）	43,739,047	89,655	0	0	336,289	0	7,590	44,172,581
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	729,443	0	0	0	0	0	0	729,443
物品	**1,384,250**	**165,162**	**402,005**	**1,588**	**8,046**	**90,981**	**433,201**	**2,485,233**
合計	53,371,668	27,892,811	3,601,294	998,928	5,138,164	952,571	6,507,992	98,463,428

2025 年（令和 7 年）5 月発行

群馬県みどり市の財務書類
（統一的な基準）

・貸借対照表
・純資産変動計算書
・行政コスト計算書
・資金収支計算書

発　行　　群馬県みどり市総務部財政課
〒379－2395
群馬県みどり市笠懸町鹿 2952
℡　0277－76－0963
E-mail：zaisei2@city.midori.lg.jp